

国土交通省の地域交通 DX プロジェクト「COMmmONS」で Will Smart の提案 2 件が採択

～コミュニティバス・地域鉄道の業務 DX を通じて、持続可能な地域交通の実現へ～

「移動」を支えるテクノロジー企業として地域交通インフラの課題解決に取り組む株式会社 Will Smart（東京都江東区 代表取締役社長：石井康弘、以下 Will Smart）は、国土交通省が推進する地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmONS（コモンズ）」の 2026 年度プロジェクトにおいて、株式会社日本旅行（東京都中央区 代表取締役社長：吉田圭吾、以下 日本旅行）との共同提案による 2 件のプロジェクトが採択されました。採択されたのは、「コミュニティバスキットの社会実装プロジェクト」および「地域鉄道業務 DX のための業務システムの技術実証プロジェクト」です。

地域住民の移動を支えるコミュニティバスと、観光・地域間移動を支える地域鉄道。それぞれが抱える業務課題に対し、Will Smart はデジタル技術を活用した業務 DX を推進し、持続可能な地域交通の実現に貢献してまいります。



■ 地域交通を取り巻く課題

人口減少と担い手不足が進む地方部では、バスや鉄道の減便・廃止が相次ぎ、地域の暮らしや観光を支える移動インフラの維持が大きな課題となっています。

一方で、交通事業の現場では、いまなお紙や手作業による業務が多く残っており、限られた人員で運行管理や情報更新、各種調整業務を担う負担も大きくなっています。

今回採択された 2 つのプロジェクトは、こうした交通現場の業務そのものをデジタル技術で支え、持続可能な地域交通の実現につなげることを目指すものです。

■ 採択プロジェクト①：コミュニティバスキットの社会実装プロジェクト

全国の多くの中小バスやコミュニティバスでは、ダイヤ・運賃管理や運行実績の集計、GTFS（公共交通の標準データ形式）への対応など、多くの業務が紙や Excel による手作業で行われています。限られた人員・予算での運営が続く中、業務負担の増加やデータ整備の遅れが課題となっています。

Will Smart は 2025 年度、国土交通省の「Project LINKS」および COMmmONS の連携プロジェクトとして「コミュニティバス運行支援キッ



ト」を開発しました。運行計画・実績集計・車両動態管理・GTFS データ作成までを一体化したクラウド型ツールで、専用端末や高価なサーバを必要とせず、小規模自治体やバス事業者でも導入しやすい設計となっています。愛知県刈谷市・長崎県平戸市での実証では、対象業務で 20～60%の業務時間削減が見込まれるなど、業務効率化の効果を確認しました。

2026 年度は、本キットの社会実装を本格化し、UI/UX の改善やダイヤ編成支援機能などを強化するとともに、複数地域での実証を通じて導入モデルを確立し、全国展開を目指します。

■採択プロジェクト②：地域鉄道業務 DX のための業務システムの技術実証プロジェクト

地域鉄道では、約 8 割が赤字とされる厳しい経営環境の中、乗車券の販売・在庫管理をはじめ多くの業務が紙や Excel で運用されています。また、インバウンド需要を取り込むための販売基盤も十分とは言えない状況です。

本プロジェクトでは、企画乗車券や観光列車などを対象に、共同直販や OTA（オンライン・トラベル・エージェンシー）等での販売に対応できる共通販売システムの構築を目指します。これにより、販売チャネルの拡大や在庫管理の効率化、販売手数料や運用コストの削減を図ります。



（小湊鐵道の観光列車／写真提供：小湊鐵道株式会社）

日本旅行との共同提案により、システム開発と販路開拓を一体で推進し、地域鉄道の持続可能な運営を支える基盤づくりを進めてまいります。

■今後の取り組みについて

Will Smart は、地方部におけるモビリティ社会の実現を目指し、地域交通の課題解決に継続して取り組んでまいりました。今回得られる知見を特定の地域にとどめず、同様の課題を抱える全国の地域へ広く展開し、日本旅行をはじめとするパートナー企業との連携のもと、持続可能な地域交通の実現に貢献してまいります。プロジェクト①では 2026 年度内に複数地域への展開と標準ガイドラインの公開を目指します。プロジェクト②では地域鉄道の乗車券販売デジタル化に向けた共通システムの開発・実証を進め、インバウンド向け販路の拡大とその持続的な発展に寄与してまいります。

（参考）地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmONS（コモンズ）」とは

「COMmmONS（コモンズ：Code for Mobility Common Society）」は、国土交通省が 2025 年度から推進する地域交通 DX プロジェクトです。アプリ・データ・業務プロセスがそれぞれ個別に発展し連携していない「個別最適化」の課題に対し、サービス・データ・マネジメント・ビジネスプロセスの 4 つの観点から、デジタル活用のベストプラクティスの創出と標準化、その横展開を進める取組です。地域交通法の改正とも連動し、共同化・協業化や輸送資源のフル活用を後押しします。



株式会社 Will Smart とは

Will Smart は顧客企業との対話を通じて培った経験やノウハウ、最新のソリューションを活用し、モビリティ業界のお客さまとの共創による社会課題の解決に取り組んでいます。

特に、デジタル技術を活用した既存業務の無人化や自動化に強みを持ち、バスターミナルにおけるバスダイヤ統合表示システムの新規開発や EV カーシェアリング・無人レンタカー・ライドシェア等を実現する IoT 車載デバイスの提

供、バス共同経営を支えるデータ分析基盤の構築など、幅広い分野での支援実績がございます。
詳しくは Will Smart の Web サイト(<https://willsmart.co.jp/>)をご覧ください。

会社概要

会 社 名：株式会社 Will Smart

代 表 者：代表取締役社長 石井康弘

設 立：2012 年 12 月 12 日

事業内容：モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対して DX 技術を駆使したソリューションの企画・提案、
ソフトウェアの受託開発と運用支援。

資 本 金：865 百万円（2026 年 6 月 1 日現在）



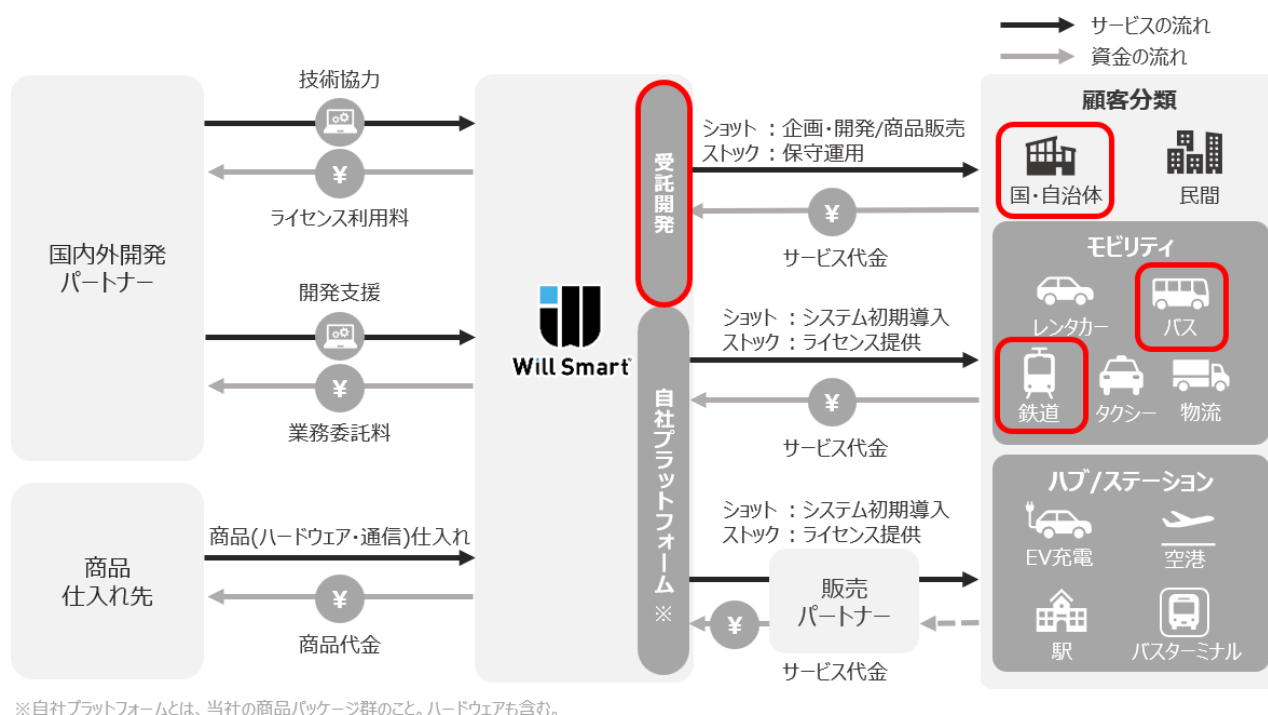
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 Will Smart 広報担当

TEL:03-3527-2100 MAIL: pr@willsmart.co.jp

【補足説明資料】

本取り組みにおけるビジネスモデル上の位置づけ



当社は「中期経営計画 2030 Beyond 100」において、「受託開発」と「自社プラットフォーム（自社 PF）」の好循環をビジネスモデルの核と位置づけています。受託開発を通じて業界知識・技術的知見・顧客ニーズを獲得し、それを自社 PF のパッケージ商材へ転換することで、顧客数の拡大と安定的なストック売上の獲得につなげるサイクルです。中でも国のプロジェクトは、直接的な売上貢献にとどまらず、実装を通じた技術的知見の蓄積と顧客ニーズの先制的な把握により自社 PF の開発・改善を加速させる「戦略的受託案件」として明確に位置づけています。

今回の COMmmONS 採択 2 件は、いずれもこの戦略的受託案件に該当します。地域交通の現場が抱える業務課題に実装を通じて向き合うことで、当社にとっては現場知見の蓄積と顧客ニーズの把握につながり、そこで得られた成果を自社 PF の機能強化や商材化に還元していく考えです。

当社は中期経営計画の KPI として、自社 PF 売上比率の向上と取引社数の拡大を掲げています。本取り組みで得られる知見を標準化し、同様の課題を抱える全国の地域へ横展開していくことは、成長ドライバーの一つである「地域交通 DX」の推進と、これら KPI の達成に寄与するものと考えています。